

平成 24 年 2 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 24 年 4 月 13 日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 竹内製作所

コード番号 6432 URL <http://www.takeuchi-mfg.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 竹内 明雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 神山 輝夫

TEL 0268-81-1100

定時株主総会開催予定日 平成 24 年 5 月 25 日 配当支払開始予定日 平成 24 年 5 月 28 日

有価証券報告書提出予定日 平成 24 年 5 月 25 日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成 24 年 2 月期の連結業績 (平成 23 年 3 月 1 日～平成 24 年 2 月 29 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24 年 2 月期	40,265	15.3	1,351	—	916	—	440	—
23 年 2 月期	34,928	50.6	71	—	△872	—	△1,299	—

(注) 包括利益 24 年 2 月期 67 百万円 (— %) 23 年 2 月期 △2,281 百万円 (— %)

	1 株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24 年 2 月期	26.94	—	1.7	2.1	3.4
23 年 2 月期	△79.55	—	△4.7	△2.2	0.2

(参考) 持分法投資損益 24 年 2 月期 ー百万円 23 年 2 月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24 年 2 月期	46,633	26,440	56.7	1,618.95
23 年 2 月期	42,743	26,372	61.7	1,614.80

(参考) 自己資本 24 年 2 月期 26,440 百万円 23 年 2 月期 26,372 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24 年 2 月期	△2,880	△234	1,530	6,657
23 年 2 月期	2,795	179	△871	8,717

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23 年 2 月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24 年 2 月期	—	0.00	—	5.00	5.00	81	18.6	0.3
25 年 2 月期 (予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		7.8	

3. 平成 25 年 2 月期の連結業績予想 (平成 24 年 3 月 1 日～平成 25 年 2 月 28 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期 (累計) は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期 (累計)	22,600	9.9	820	103.6	890	—	720	—	44.09
通期	40,400	0.3	1,270	△6.0	1,370	49.5	1,050	138.6	64.29

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
 新規 一社 （社名）、除外 一社 （社名）

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更：有
 ② ①以外の変更：無

（注）詳細は、21 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年2月期	16,333,000株	23年2月期	16,333,000株
② 期末自己株式数	24年2月期	1,135株	23年2月期	1,032株
③ 期中平均株式数	24年2月期	16,331,933株	23年2月期	16,331,993株

（参考）個別業績の概要

1. 平成 24 年 2 月期の個別業績（平成 23 年 3 月 1 日～平成 24 年 2 月 29 日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期	36,715	28.2	677	—	539	—	295	—
23年2月期	28,639	132.6	△1,435	—	△1,788	—	△2,946	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年2月期	18.11	—
23年2月期	△180.42	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年2月期	32,558	20,820	63.9	1,274.84
23年2月期	28,755	20,531	71.4	1,257.13

（参考）自己資本 24年2月期 20,820百万円 23年2月期 20,531百万円

2. 平成 24 年 2 月期の個別業績予想（平成 24 年 3 月 1 日～平成 25 年 2 月 28 日）

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期（累計）	20,000	8.1	260	90.7	350	—	330	—	20.21
通期	33,800	△7.9	300	△55.7	940	74.2	910	207.7	55.72

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、3 ページ経営成績に関する分析・次期の見通しをご覧ください。

2. 当社は、平成 24 年 4 月 24 日に機関投資家及び証券アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。なお、当日使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び課題	8
(4) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	21
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(連結包括利益計算書関係)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
5. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	31
(4) 継続企業の前提に関する注記	33
(5) 個別財務諸表に関する注記事項	33
(重要な後発事象)	33

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当社グループの主力市場である米国、欧州及び中国市場の当連結会計年度(平成23年3月1日から平成24年2月29日)の経済は、米国におきましては、東日本大震災に伴うサプライチェーン障害の復旧や物価高一服、さらには底堅く推移した個人消費などにより、景気につきましては持ち直しの動きが見られるようになりました。住宅市場におきましては一部で改善の兆しが出てきておりますが、住宅在庫の需給バランスの調整には、今暫くの時間が必要な状況にあります。欧州におきましては、欧州債務問題の拡大を背景に企業や消費者のマインドが悪化し設備投資や個人消費が落ち込んだことにより、景気は昨年後半から失速し足元でも低迷を続けております。中国におきましては、内需は底堅く推移しておりますが景気は緩やかに減速しており、輸出は欧州向けを中心に減速が目立ち始めました。

当社グループが属する建設機械業界におきましては、前年の反動や更新需要の回復により、前年同期と比較して米国及び欧州では需要が増加しましたが、中国におきましては、政府の金融引締めや不動産投資規制の影響を受けて需要は減少しました。

このような環境の中で当社グループは前年同期と比較して、米国及び欧州におきましてはミニショベル、油圧ショベル及びクローラーローダーの需要の増加により、当連結会計年度の販売台数は増加しました。一方、中国におきましては金融引締めによるミニショベル及び油圧ショベルの需要の減退により、当連結会計年度の販売台数は減少しました。また、欧州債務問題が抜本的解決に決め手を欠く中、建設機械需要は今後も先行き不透明な状態が継続しそうな状況にあります。これらの状況に対処するため、当社グループは、中国等からの海外部品調達を積極的に行なうことにより、為替リスクの軽減と原価低減を推し進めております。さらに、全体最適な業務プロセスの再構築を目指して「業務変革プロジェクト」を発足させ、顧客満足度向上に繋がるリードタイムの短縮、在庫の削減、低付加価値業務の削減などを目標に取組を開始しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は販売台数の増加と製品価格の値上により、402億6千5百万円(前連結会計年度比15.3%増加)になりました。

利益面につきましては、製品価格の値上や原価低減により売上総利益率が改善したこと、利益率の高い補修部品売上が増加したこと及び経費削減の努力により販売費及び一般管理費が減少したことにより、営業利益は13億5千1百万円(前連結会計年度は、7千1百万円の営業利益)となりました。経常損益は、当社の米ドル・英ポンド・ユーロ建債権について当連結会計年度末の為替相場が、前連結会計年度末に対して円高となったことにより、4億4千7百万円の為替差損が発生したものの、9億1千6百万円(前連結会計年度は、8億7千2百万円の経常損失)の経常利益を計上することができました。当期純利益は、税金費用を4億4千7百万円計上したことにより、4億4千万円(前連結会計年度は、12億9千9百万円の当期純損失)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

1. 日本

日本では、欧州向けミニショベル、油圧ショベル及びクローラーローダーの販売台数が増加したことにより、売上高は195億5千3百万円(前連結会計年度比27.4%増加)、営業利益は売上高の増加及び販売子会社に対して製品価格を値上したことにより11億9千9百万円(前連結会計年度は、6億4百万円の営業損失)となりました。

2. 北米

北米では、ミニショベル、油圧ショベル及びクローラーローダーの販売台数が増加したことにより、売上高は116億4千9百万円(前連結会計年度比34.9%増加)、営業利益は売上高の増加により8億1百万円(前連結会計年度比55.4%増加)となりました。

3. 英国

英国では、ミニショベル及び油圧ショベルの販売台数が減少したことにより、売上高は31億4百万円(前連結会計年度比13.9%減少)、営業利益は売上高の減少により1億2百万円(前連結会計年度比30.5%減少)となりました。

4. フランス

フランスでは、ミニショベル及び油圧ショベルの販売台数が増加したことにより、売上高は27億9千3百万円(前連結会計年度比9.8%増加)、営業利益は売上高が増加したことにより2億2千7百万円(前連結会計年度比102.3%増加)となりました。

5. 中国

中国では、ミニショベル及び油圧ショベルの販売台数が減少したことにより、売上高は31億6千3百万円(前連結会計年度比34.1%減少)、営業損失は1億5千2百万円(前連結会計年度は、5千5百万円の営業利益)となりました。

(次期の見通し)

当社グループの主力市場である米国及び欧州の経済は、米国におきましては、緩やかながらも回復しており建設機械の需要は増加すると予想しております。欧州におきましては、債務問題の長期化により財政支出の削減、銀行の金融機能低下など景気を下押しする展開が予想されており、建設機械の需要は減少すると予想しております。また、中国におきましては、政府の金融引締めや不動産規制が徐々に緩和される予想から建設機械の需要は微増になると予想しております。以上のことから連結売上高は前連結会計年度とほぼ横這いになる見通しであります。

利益面では、前連結会計年度に4億4千7百万円の為替差損が発生しましたが、次期は見込まないことから経常利益及び当期純利益は増加となる見通しであります。

この結果、通期の業績見通しについては、次のとおり見込んでおります。

① 連結業績

売上高	404億円	(前連結会計年度比0.3%増加)
営業利益	12億7千万円	(同6.0%減少)
経常利益	13億7千万円	(同49.5%増加)
当期純利益	10億5千万円	(同138.6%増加)

② 個別業績

売上高	338億円	(前事業年度比7.9%減少)
営業利益	3億円	(同55.7%減少)
経常利益	9億4千万円	(同74.2%増加)
当期純利益	9億1千万円	(同207.7%増加)

なお、本業績見通しにおける外国為替レートは、1米ドル=80円、1英ポンド=128円、1ユーロ=105円、1人民元=12.6円を前提としております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ38億8千9百万円増加し、466億3千3百万円となりました。これは主に現金及び預金が22億5千9百万円減少しましたが、売上高増加により受取手形及び売掛金が57億円増加、たな卸資産が10億2百万円増加したことによるものです。

負債は前連結会計年度末に比べ38億2千2百万円増加し、201億9千2百万円となりました。これは主に生産増加により支払手形及び買掛金が21億5千4百万円増加、短期借入金が15億3千万円増加したことによるものです。

純資産は前連結会計年度末に比べ6千7百万円増加し、264億4千万円となりました。これは主に為替換算調整勘定が3億6千5百万円減少しましたが、当期純利益により利益剰余金が4億4千万円増加したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純利益、仕入債務の増加額、短期借入金の純増加額などの収入がありましたが、売上債権の増加額などの支出があったことにより、前連結会計年度末に比べ20億6千万円減少し、当連結会計年度末の資金残高は66億5千7百万円となりました。

なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により使用した資金は28億8千万円(前連結会計年度は、27億9千5百万円の収入)となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益8億8千7百万円(前連結会計年度は、8億8千6百万円の税金等調整前当期純損失)、仕入債務の増加額25億1千7百万円(前連結会計年度比76億3千6百万円減少)などの収入がありましたが、売上債権の増加額59億円(前連結会計年度比14億8千9百万円減少)などの支出によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は2億3千4百万円(前連結会計年度は、1億7千9百万円の収入)となりました。

これは主に、定期預金の減少額1億9千9百万円(前連結会計年度は、6千万円の定期預金の増加額)などの収入がありましたが、有形固定資産の取得3億6千6百万円(前連結会計年度比2億9千3百万円増加)、無形固定資産の取得8千5百万円(前連結会計年度比1千8百万円増加)などの支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により得られた資金は15億3千万円(前連結会計年度は、8億7千1百万円の支出)となりました。

これは主に、短期借入金の純増加額15億3千4百万円(前連結会計年度比14億3百万円増加)などの収入によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年2月期	平成21年2月期	平成22年2月期	平成23年2月期	平成24年2月期
自己資本比率(%)	51.6	72.1	78.4	61.7	56.7
時価ベースの自己資本比率(%)	65.4	26.1	47.4	40.0	26.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.3	—	0.3	0.4	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	17.1	—	149.8	117.7	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注4) 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(注5) 平成21年2月期及び平成24年2月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付けております。経営体質の強化並びに今後の事業展開に備えるために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当の継続に努めることを基本方針としております。また、当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。

当期の配当につきましては、上記の基本方針及び当期の業績を勘案した結果、1株当たり5円とさせていただきます。また、次期の配当につきましては、1株当たり5円の期末配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のようなものがあります。

① 為替相場の変動

当社グループの売上高に占める海外売上高は95%を超えるため、その部分が為替の影響を受けております。このため、為替予約等によるリスクヘッジを行なっておりますが、当社グループの想定を超えた為替レートの変動が生じた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、決算期末における債権債務の為替換算に係る為替差損益等が発生する場合があります。

② 原材料価格の変動

当社グループの原材料の主要なものは鉄板等の鋼材であり、鋼材価格は市況により変動します。当社グループは鋼材価格が高騰した場合には、生産ラインの合理化等のコスト削減策及び販売価格への転嫁などを推進してまいります。これらの施策が計画通りに進まなかった場合及び原材料価格の高騰が継続し長期化した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③ 経済、市場の状況

先進地域におきましては、建設機械事業は総じて景気循環的な産業であります。従いまして、当社グループの製品の需要は、公共投資、民間設備投資等の動向により影響を受けております。特に住宅建設関連工事に多く使用されておりますので、このような経済及び市場環境の変化は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④ 競合

建設機械業界は、競合他社の数が多く、世界各国での競合は大変厳しいものとなっております。当社グループの製品は、品質、性能面等での優位性を強調し、拡販を行なっておりますが、競合他社が当社グループの製品を、品質、性能面等で凌ぐ製品を開発、市場投入し、当社グループのマーケットシェアが低下した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 債権管理

当社グループは、取引のリスクを軽減するため、販売先の財務情報等を入手し、経営状況に応じた与信枠を設定し、与信管理を行なっておりますが、販売先の財政状態が悪化し不良債権等が発生した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥ 人材の確保・育成

当社グループの更なる成長のためには、市場に新製品を継続的に投入していく必要があります。そのため、研究開発の充実、特に技術スキルの高い人材の確保・育成が重要となっております。また、販売・管理体制の強化もこれと並んで重要であり、優秀な人材の確保・育成が必要となります。しかし、このような人材を十分に確保または育成できなかった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑦ 環境規制

世界各国の環境規制は、排ガス規制、騒音規制等年々厳しくなる傾向にあります。当社グループの製品は、これらの環境規制に適応していく必要がありますが、そのためには研究開発費の支出や新たな設備投資が必要となることが想定され、これらのコストが当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑧ その他公的規制等

当社グループは、主要な市場である北米及び欧州におきまして、さまざまな公的規制及び税制の適用を受けております。これらの公的規制等を遵守できなかった場合には、当社グループの活動が制限されるとともに、その公的規制等を遵守するために追加的なコストが発生する可能性があります。また、将来において、公的規制等に改正や変更等が生じ、同様の事態が発生した場合においても、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑨ 生産拠点の集中

当社グループは、主力となる生産拠点が長野県の北部に集積しておりますので、地震等の自然災害あるいは火災などの事故によって、当社グループの生産設備が壊滅的な被害を被った場合、当社グループの操業が一時中断し、生産及び出荷が遅延することにより売上高が低下する恐れがあります。この場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社4社から構成されております。主たる事業は、建設機械の製造・販売であり、平成24年2月期において当社グループの売上高のうち98.3%を占めております。また、当該事業のほか、その他事業として主に攪拌機の製造・販売を行っております。事業内容及び各事業における当社及び連結子会社の位置づけは次のとおりです。

(1) 建設機械事業

建設機械の製造・販売を行っております。北米及び欧州を主要とする中国以外の海外市場へは、当社が製造し、商社を通じて連結子会社のTAKEUCHI MFG. (U. S.), LTD.、TAKEUCHIMFG. (U. K.)LTD. 及びTAKEUCHI FRANCE S. A. S. へ販売した建設機械を、現地のレンタル会社及びディーラー（注）1）等へ販売する形態と、当社から商社を通じて欧州を中心とした現地ディストリビューター（注）2）へ販売する形態があります。中国市場へは、主に竹内工程機械（青島）有限公司が製造し、現地ディーラーに販売しております。加えて、当社から一部の国内メーカーを対象にOEM供給契約（相手先ブランドによる生産）に基づく製品供給を行っているほか、日本国内の販売を行っております。

主要品目 ミニショベル、油圧ショベル、クローラーローダー（注）3）

連結子会社

（販売）

TAKEUCHI MFG. (U. S.), LTD.（米国）

TAKEUCHI MFG. (U. K.)LTD.（英国）

TAKEUCHI FRANCE S. A. S.（フランス）

（製造・販売）

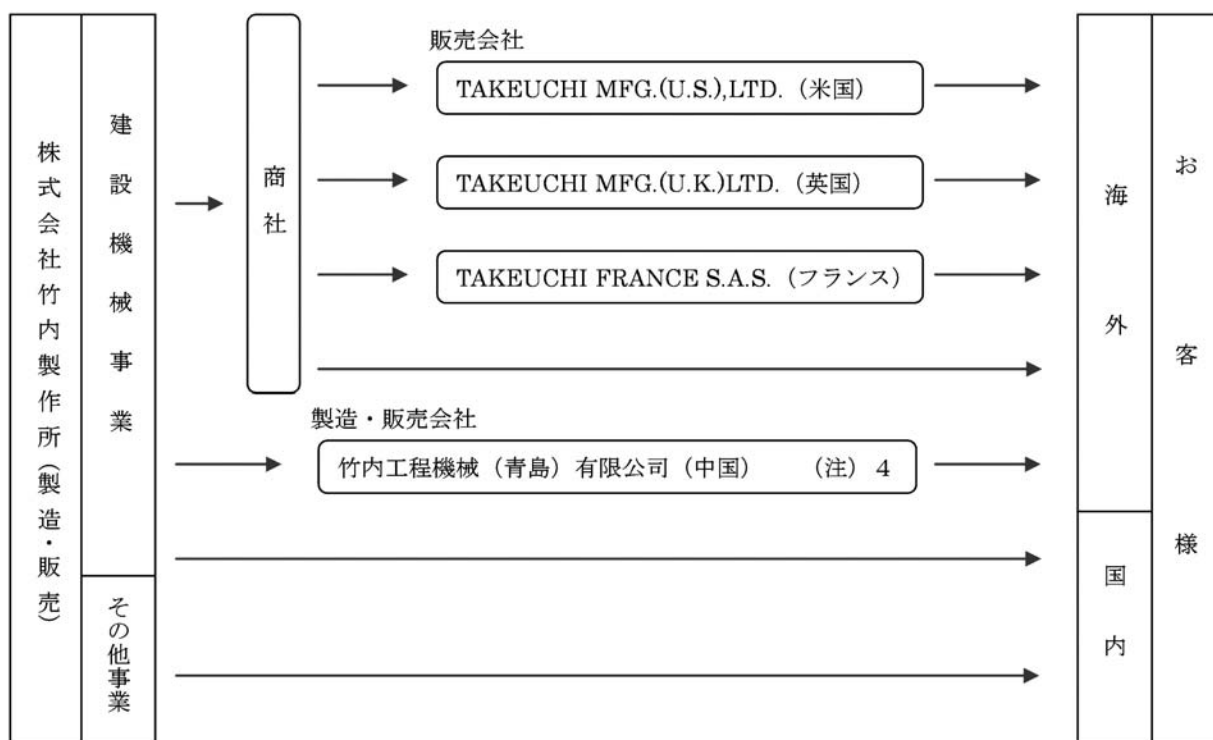
竹内工程機械（青島）有限公司（中国）

(2) その他事業

当該事業における主要な製品は攪拌機であり、当社で製造し、国内の廃水処理施設向け及び化学、食品等の業界に販売を行っております。

[事業系統図]

上記の事業を系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 1. ディーラーとはエンドユーザーへの小売業を主な商いとする業態を指します。

2. ディストリビューターとはディーラーへの卸売業を主な商いとする業態を指します。

3. ミニショベルとは機械重量0.5トン以上6.0トン未満のショベル系掘削機を指します。
油圧ショベルとは機械重量6.0トン以上のショベル系掘削機を指します。
クローラーローダーとは不整地用の積込・運搬・掘削機を指します。
4. 当社から竹内工程機械(青島)有限公司への流れは、現地生産用部品の供給であります。

なお、最近の有価証券報告書(平成23年5月26日提出)における「関係会社の状況」から重要な変更がないため、「関係会社の状況」の開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、以下の「社是」及び「企業理念」を経営の基本方針としております。

社是

創造・・・豊かな感性をもって、ニーズに応えた商品開発をする。

挑戦・・・夢と若さをもって、より高い目標に向かって果敢に行動する。

協調・・・和と思いやりの心をもって、調和の取れた社会との共生を図る。

企業理念

世界初から世界の**TAKEUCHI**へ

・私たちは、創造、挑戦、協調の精神で切磋琢磨し、**TAKEUCHI**のものづくりを追求します。

・グローバルな視野と感覚をもって、お客さまに信頼される商品とサービスを提供します。

・一人ひとりがもつ力を活かし、地球にやさしく、豊かな社会の実現に貢献します。

(2) 目標とする経営指標

連結ベースの経営指標として、売上高営業利益率7%以上を維持していく方針であります。目標の達成に向け、当社グループ全体の競争力や収益力を高めるべく、取り組んでまいります。

なお、当連結会計年度の売上高営業利益率は3.4%となりました。早期に売上高営業利益率7%を達成するために、下記の経営課題に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び課題

当社グループは次の経営課題に取り組んでまいります。

① 製品開発

ミニショベル、油圧ショベル及びクローラーローダーにおいて、競争力のある新機種及びモデルチェンジの開発と出力帯別の規制に合わせた第4次排気ガス規制への対応を行います。

バッテリー式ミニショベルの商品化を行います。

② コスト低減

部品等の海外調達及び設計の見直しなどにより材料費の低減を図ると共に、海外調達率を高め為替変動リスクも低減して行きます。また、輸出費用の一部内製化及び物流の見直しにより物流費の低減を行います。

③ 新興国市場の開拓

中国市場での販売拡大を図ると共に東南アジア、ロシア、南米の市場開拓を行います。市場開拓は日本製に加えて日本製よりも仕様を簡素化した中国製も投入します。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

関連当事者（役員等）との取引に関する基本方針

当社は、当社代表取締役社長竹内明雄が議決権の100%を所有し、損害保険契約の代理店業務を営んでいる株式会社テイクとの間で、生産物賠償責任保険取引及び建物等についての損害保険取引を行っております。保険料率その他の付保条件については、一般契約者と同様の条件によっております。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 2 月28日)	当連結会計年度 (平成24年 2 月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,415,375	7,155,554
受取手形及び売掛金	14,870,210	20,570,637
商品及び製品	6,944,188	7,621,627
仕掛品	1,241,166	1,342,370
原材料及び貯蔵品	1,888,142	2,112,346
繰延税金資産	167,141	188,717
その他	417,117	451,938
貸倒引当金	△110,521	△332,733
流動資産合計	34,832,819	39,110,459
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	3,483,241	3,319,660
機械装置及び運搬具 (純額)	1,129,498	940,181
工具、器具及び備品 (純額)	244,759	218,696
土地	2,224,440	2,190,880
建設仮勘定	31,867	30,358
有形固定資産合計	7,113,808	6,699,776
無形固定資産	280,778	316,260
投資その他の資産		
投資有価証券	122,061	112,281
長期貸付金	1,166	476
その他	554,102	537,007
貸倒引当金	△161,396	△142,980
投資その他の資産合計	515,934	506,784
固定資産合計	7,910,521	7,522,822
資産合計	42,743,340	46,633,281

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,209,660	15,364,415
短期借入金	1,103,468	2,633,831
未払法人税等	57,682	73,402
賞与引当金	47,431	71,901
製品保証引当金	372,448	443,825
その他	1,167,903	1,096,697
流動負債合計	15,958,595	19,684,073
固定負債		
退職給付引当金	42,139	72,784
役員退職慰労引当金	218,314	228,731
債務保証損失引当金	101,902	45,477
その他	49,567	161,814
固定負債合計	411,924	508,808
負債合計	16,370,519	20,192,881
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,632,948	3,632,948
資本剰余金	3,631,665	3,631,665
利益剰余金	21,852,757	22,292,767
自己株式	△3,188	△3,250
株主資本合計	29,114,182	29,554,129
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△5,670	△12,174
為替換算調整勘定	△2,735,691	△3,101,555
その他の包括利益累計額合計	△2,741,361	△3,113,729
純資産合計	26,372,821	26,440,399
負債純資産合計	42,743,340	46,633,281

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
売上高	34,928,078	40,265,283
売上原価	30,199,843	34,340,850
売上総利益	4,728,234	5,924,433
販売費及び一般管理費		
運搬費	1,046,762	1,177,507
製品保証引当金繰入額	246,505	290,451
貸倒引当金繰入額	222,429	153,768
債務保証損失引当金繰入額	105,128	—
役員報酬	132,967	135,057
給料及び手当	1,020,821	1,032,473
賞与引当金繰入額	12,163	18,016
退職給付費用	41,038	49,667
役員退職慰労引当金繰入額	10,552	10,417
その他	1,817,868	1,705,494
販売費及び一般管理費合計	4,656,236	4,572,854
営業利益	71,998	1,351,579
営業外収益		
受取利息	21,844	25,641
受取配当金	2,191	2,381
受取賃貸料	—	15,132
補助金収入	27,000	30,000
受取ロイヤリティー	64,740	—
違約金収入	—	21,095
その他	41,519	40,289
営業外収益合計	157,294	134,540
営業外費用		
支払利息	24,891	72,306
売上債権売却損	1,588	6,645
為替差損	1,015,634	447,232
貸与資産減価償却費	23,857	21,503
その他	35,900	21,787
営業外費用合計	1,101,872	569,475
経常利益又は経常損失(△)	△872,579	916,643

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
特別利益		
固定資産売却益	3,653	6,851
特別利益合計	3,653	6,851
特別損失		
固定資産売却損	12,973	2,891
固定資産除却損	2,499	813
投資有価証券評価損	208	1,835
減損損失	1,469	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	30,382
特別損失合計	17,150	35,922
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△886,077	887,573
法人税、住民税及び事業税	316,106	434,340
法人税等調整額	97,044	13,223
法人税等合計	413,151	447,563
少数株主損益調整前当期純利益	—	440,009
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,299,228	440,009

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	440,009
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△6,503
為替換算調整勘定	—	△365,864
その他の包括利益合計	—	※2 △372,368
包括利益	—	※1 67,641
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	67,641
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,632,948	3,632,948
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,632,948	3,632,948
資本剰余金		
前期末残高	3,631,665	3,631,665
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,631,665	3,631,665
利益剰余金		
前期末残高	23,151,986	21,852,757
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,299,228	440,009
当期変動額合計	△1,299,228	440,009
当期末残高	21,852,757	22,292,767
自己株式		
前期末残高	△3,164	△3,188
当期変動額		
自己株式の取得	△23	△62
当期変動額合計	△23	△62
当期末残高	△3,188	△3,250
株主資本合計		
前期末残高	30,413,434	29,114,182
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,299,228	440,009
自己株式の取得	△23	△62
当期変動額合計	△1,299,252	439,947
当期末残高	29,114,182	29,554,129

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△10,274	△5,670
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,604	△6,503
当期変動額合計	4,604	△6,503
当期末残高	△5,670	△12,174
為替換算調整勘定		
前期末残高	△1,748,921	△2,735,691
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△986,769	△365,864
当期変動額合計	△986,769	△365,864
当期末残高	△2,735,691	△3,101,555
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△1,759,196	△2,741,361
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△982,165	△372,368
当期変動額合計	△982,165	△372,368
当期末残高	△2,741,361	△3,113,729
純資産合計		
前期末残高	28,654,238	26,372,821
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,299,228	440,009
自己株式の取得	△23	△62
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△982,165	△372,368
当期変動額合計	△2,281,417	67,578
当期末残高	26,372,821	26,440,399

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△886,077	887,573
減価償却費	748,040	710,260
減損損失	1,469	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	216,197	205,754
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,979	24,469
製品保証引当金の増減額(△は減少)	93,369	78,230
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△4,463	30,644
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2,662	10,417
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	105,128	△57,804
受取利息及び受取配当金	△24,035	△28,023
為替差損益(△は益)	145,484	257,703
支払利息	24,891	72,306
投資有価証券評価損益(△は益)	208	1,835
固定資産売却損益(△は益)	9,320	△3,959
固定資産除却損	2,499	813
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	30,382
売上債権の増減額(△は増加)	△7,389,581	△5,900,149
たな卸資産の増減額(△は増加)	△206,414	△1,220,067
仕入債務の増減額(△は減少)	10,154,338	2,517,904
その他の資産の増減額(△は増加)	△117,424	△49,129
その他の負債の増減額(△は減少)	95,770	24,831
その他	△390	—
小計	2,969,012	△2,406,006
利息及び配当金の受取額	24,596	28,333
利息の支払額	△23,741	△68,892
法人税等の支払額	△225,649	△433,755
法人税等の還付額	51,137	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,795,355	△2,880,320
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△60,716	199,772
有価証券の償還による収入	199,554	—
有形固定資産の取得による支出	△73,223	△366,812
有形固定資産の売却による収入	181,178	9,098
無形固定資産の取得による支出	△67,444	△85,647
貸付けによる支出	△2,614	△1,430
貸付金の回収による収入	3,331	2,613
その他	△599	7,752
投資活動によるキャッシュ・フロー	179,466	△234,652

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	130,512	1,534,396
長期借入金の返済による支出	△1,000,000	—
自己株式の取得による支出	△23	△62
配当金の支払額	△1,306	△1,708
リース債務の返済による支出	△841	△1,760
財務活動によるキャッシュ・フロー	△871,659	1,530,865
現金及び現金同等物に係る換算差額	△421,076	△475,939
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,682,086	△2,060,047
現金及び現金同等物の期首残高	7,035,692	8,717,778
現金及び現金同等物の期末残高	8,717,778	6,657,731

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 TAKEUCHI MFG. (U. S.), LTD. TAKEUCHI MFG. (U. K.)LTD. TAKEUCHI FRANCE S. A. S. 竹内工程機械(青島)有限公司 (2) 非連結子会社 該当はありません。	(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 同 左 (2) 非連結子会社 同 左
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用会社 該当はありません。 (2) 持分法非適用の関連会社 該当はありません。	(1) 持分法適用会社 同 左 (2) 持分法非適用の関連会社 同 左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社4社の決算日は12月31日であります。 連結決算日との差が3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、平成23年1月1日から平成23年2月28日までの期間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。	連結子会社4社の決算日は12月31日であります。 連結決算日との差が3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、平成24年1月1日から平成24年2月29日までの期間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② デリバティブ 時価法 ③ たな卸資産 (イ) 製品 当社(連結財務諸表提出会社)は総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法)、在外連結子会社4社は主として個別法による低価法を採用しております。 (ロ) 仕掛品、原材料 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (ハ) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左 ② デリバティブ 同 左 ③ たな卸資産 (イ) 製品 同 左 (ロ) 仕掛品、原材料 同 左 (ハ) 貯蔵品 同 左

項目	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)						
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 当社は定率法、在外連結子会社4社はそれぞれの所在地国の会計基準の規定による定額法を採用しております。 ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="512 607 868 712"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15～31年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>7～17年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～3年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 当社は定額法、在外連結子会社4社はそれぞれの所在地国の会計基準の規定による定額法を採用しております。 なお、社内利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、引き続き賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社4社は個別の債権の回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 当社は従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づく当連結会計年度負担額を計上しております。</p>	建物及び構築物	15～31年	機械装置及び運搬具	7～17年	工具、器具及び備品	2～3年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p> <p>③ リース資産 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同 左</p> <p>② 賞与引当金 同 左</p>
建物及び構築物	15～31年							
機械装置及び運搬具	7～17年							
工具、器具及び備品	2～3年							

項目	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
	<p>③ 製品保証引当金 製品販売後に発生する製品保証費用に備えるため、過去の実績に基づく見込額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>⑥ 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外連結子会社の資産及び負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、損益項目は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <hr/> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>③ 製品保証引当金 同 左</p> <p>④ 退職給付引当金 同 左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>⑥ 債務保証損失引当金 同 左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同 左</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	—————
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—————

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<p>(1) 退職給付に係る会計基準の適用 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) —————</p>	<p>(1) —————</p> <p>(2) 「資産除去債務に関する会計基準」の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益は4,818千円減少し、税金等調整前当期純利益は、35,200千円減少しております。</p>

連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	△2,281,393千円
少数株主に係る包括利益	—千円
計	△2,281,393千円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	4,604千円
為替換算調整勘定	△986,769千円
計	△982,165千円

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

	建設機械事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	34,319,287	608,790	34,928,078	—	34,928,078
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	34,319,287	608,790	34,928,078	—	34,928,078
営業費用	33,778,679	592,447	34,371,127	484,952	34,856,079
営業利益	540,607	16,342	556,950	△484,952	71,998
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出					
資産	36,237,327	502,356	36,739,683	6,003,657	42,743,340
減価償却費	685,186	14,013	699,200	48,840	748,040
減損損失	1,469	—	1,469	—	1,469
資本的支出	248,688	1,066	249,754	5,770	255,524

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の種類別区分によっております。

2. 各区分に属する主要な製品

建設機械事業・・・ミニショベル、油圧ショベル、クローラーローダー等

その他事業・・・攪拌機

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は484,952千円であり、その主なものは、当社の総務部等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,003,657千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用が含まれております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

	日 本 (千円)	北 米 (千円)	欧 州 (千円)	ア ジ ア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連 結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	15,346,347	8,634,607	6,149,701	4,797,421	34,928,078	—	34,928,078
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	13,413,096	63,193	1,671	28,200	13,506,161	△13,506,161	—
計	28,759,443	8,697,800	6,151,373	4,825,622	48,434,239	△13,506,161	34,928,078
営業費用	29,363,697	8,182,125	5,891,224	4,770,579	48,207,627	△13,351,547	34,856,079
営業利益又は営業損失(△)	△604,253	515,674	260,148	55,043	226,612	△154,614	71,998
II 資産	24,222,251	8,527,603	5,619,182	5,564,142	43,933,180	△1,189,840	42,743,340

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

北米・・・米国

欧州・・・英国、フランス

アジア・・・中国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は484,952千円であり、その主なものは、当社の総務部等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,003,657千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

	北 米	欧 州	ア ジ ア	そ の 他	計
I 海外売上高(千円)	9,245,487	18,425,895	4,815,113	1,028,455	33,514,951
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	34,928,078
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	26.5	52.8	13.8	2.9	96.0

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域。

(1) 北米・・・米国

(2) 欧州・・・オーストリア、ドイツ、英国、フランス

(3) アジア・・・中国

d. セグメント情報

当連結会計年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に建設機械を製造・販売しており、国内においては当社が、海外においては各地域を当社及び現地法人がそれぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「英国」、「フランス」及び「中国」の5つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	米国	英国	フランス	中国			
売上高								
外部顧客への売上高	15,346,347	8,634,607	3,605,389	2,544,312	4,797,421	34,928,078	—	34,928,078
セグメント間の内部売上高又は振替高	13,413,096	63,193	27,232	18,164	28,200	13,549,886	△13,549,886	—
計	28,759,443	8,697,800	3,632,621	2,562,476	4,825,622	48,477,964	△13,549,886	34,928,078
セグメント利益又は損失(△)	△604,253	515,674	147,970	112,602	55,043	227,037	△155,039	71,998
セグメント資産	24,222,251	8,527,603	3,329,110	2,290,551	5,564,142	43,933,660	△1,190,319	42,743,340
その他の項目								
減価償却費	467,314	39,619	49,787	41,137	101,340	699,200	48,840	748,040
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	155,772	3,511	4,005	705	83,440	247,434	5,008	252,443

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- セグメント利益又は損失の調整額△155,039千円には、セグメント間取引消去329,913千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△484,952千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- セグメント資産の調整額△1,190,319千円には、セグメント間取引消去△7,193,977千円、各報告セグメントに配分していない全社資産6,003,657千円が含まれております。全社資産は、主に親会社の余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産等であります。
- 減価償却費の調整額48,840千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
- 有形固定資産及び無形固定資産の増加額5,008千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	米国	英国	フランス	中国			
売上高								
外部顧客への売上高	19,553,783	11,649,327	3,104,873	2,793,955	3,163,343	40,265,283	—	40,265,283
セグメント間の内部売上高又は振替高	17,171,530	—	38,455	330	41,207	17,251,524	△17,251,524	—
計	36,725,313	11,649,327	3,143,328	2,794,285	3,204,551	57,516,807	△17,251,524	40,265,283
セグメント利益又は損失(△)	1,199,027	801,483	102,866	227,783	△152,664	2,178,495	△826,916	1,351,579
セグメント資産	31,532,779	9,431,402	3,297,612	2,812,727	6,288,676	53,363,199	△6,729,917	46,633,281
その他の項目								
減価償却費	492,552	31,123	24,590	32,046	84,718	665,029	45,230	710,260
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	365,248	9,500	2,999	11,590	23,371	412,710	13,268	425,978

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△826,916千円には、セグメント間取引消去△300,936千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△525,980千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額△6,729,917千円には、セグメント間取引消去△9,402,225千円、各報告セグメントに配分していない全社資産2,672,308千円が含まれております。全社資産は、主に親会社の余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額45,230千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額13,268千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
1株当たり純資産額 1,614.80円	1株当たり純資産額 1,618.95円
1株当たり当期純損失金額 79.55円	1株当たり当期純利益金額 26.94円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益又は純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
当期純利益又は純損失(△) (千円)	△1,299,228	440,009
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は純損失(△) (千円)	△1,299,228	440,009
期中平均株式数 (株)	16,331,986	16,331,933

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,397,702	1,259,000
受取手形	452,416	444,212
売掛金	12,787,503	19,519,282
商品及び製品	2,282,897	2,277,239
仕掛品	853,909	1,018,498
原材料及び貯蔵品	806,070	1,078,728
前渡金	497	1,765
前払費用	43,786	45,668
未収消費税等	65,128	29,565
短期貸付金	244,570	91,710
その他	179,512	67,354
貸倒引当金	△31,602	△37,127
流動資産合計	22,082,393	25,795,899
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,807,748	1,774,179
構築物(純額)	199,214	168,659
機械及び装置(純額)	661,370	526,369
車両運搬具(純額)	4,849	3,314
工具、器具及び備品(純額)	89,684	91,120
土地	1,616,268	1,616,268
建設仮勘定	26,344	26,923
有形固定資産合計	4,405,480	4,206,836
無形固定資産		
借地権	97,386	97,386
ソフトウェア	108,242	147,678
その他	3,221	3,171
無形固定資産合計	208,850	248,236
投資その他の資産		
投資有価証券	122,061	112,281
関係会社株式	787,587	787,587
関係会社出資金	1,202,787	1,594,037
出資金	1,816	1,816
関係会社長期貸付金	680,176	724,956
従業員に対する長期貸付金	1,166	476
破産更生債権等	285,607	276,169
長期前払費用	16,257	19,197
保険積立金	196,400	194,983
その他	28,196	21,861
貸倒引当金	△139,179	△121,275
投資損失引当金	△1,124,223	△1,304,412
投資その他の資産合計	2,058,654	2,307,678
固定資産合計	6,672,985	6,762,752
資産合計	28,755,379	32,558,652

(単位:千円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	529,134	725,212
買掛金	5,451,298	7,128,710
短期借入金	950,000	2,400,000
リース債務	793	793
未払金	505,322	329,154
未払費用	83,174	96,688
未払法人税等	17,495	27,916
前受金	124,666	56,331
預り金	6,715	8,017
賞与引当金	47,431	71,901
製品保証引当金	201,683	266,830
その他	16,585	190,392
流動負債合計	7,934,302	11,301,948
固定負債		
リース債務	3,109	2,315
繰延税金負債	1,634	23,700
退職給付引当金	42,139	72,784
役員退職慰労引当金	218,314	228,731
資産除去債務	—	93,969
その他	24,485	14,674
固定負債合計	289,683	436,176
負債合計	8,223,985	11,738,125
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,632,948	3,632,948
資本剰余金		
資本準備金	3,631,665	3,631,665
利益剰余金		
利益準備金	22,000	22,000
その他利益剰余金		
別途積立金	16,060,000	16,060,000
繰越利益剰余金	△2,806,361	△2,510,662
利益剰余金合計	13,275,638	13,571,337
自己株式	△3,188	△3,250
株主資本合計	20,537,063	20,832,700
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△5,670	△12,174
純資産合計	20,531,393	20,820,526
負債純資産合計	28,755,379	32,558,652

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
売上高	28,639,569	36,715,765
売上原価		
製品期首たな卸高	1,921,080	2,282,897
当期製品製造原価	27,499,826	33,108,733
当期製品仕入高	66,032	37,313
合計	29,486,939	35,428,945
他勘定振替高	11,156	34,145
製品期末たな卸高	2,282,897	2,277,239
製品売上原価	27,192,885	33,117,559
売上総利益	1,446,684	3,598,205
販売費及び一般管理費		
運搬費	957,469	1,083,878
販売促進費	48,545	29,960
保証修理費	8,556	45,992
製品保証引当金繰入額	183,104	150,111
貸倒引当金繰入額	124,580	—
販売手数料	227,839	179,424
役員報酬	89,415	94,788
給与及び手当	452,073	481,530
賞与引当金繰入額	12,163	18,016
退職給付費用	38,286	47,760
役員退職慰労引当金繰入額	10,552	10,417
研究開発費	275,228	290,717
賃借料	35,852	31,989
減価償却費	84,974	78,972
その他	333,554	377,313
販売費及び一般管理費合計	2,882,197	2,920,874
営業利益又は営業損失(△)	△1,435,513	677,330
営業外収益		
受取利息	46,136	33,633
受取配当金	98,067	271,237
受取賃貸料	4,599	15,132
補助金収入	27,000	30,000
受取ロイヤリティー	64,740	—
違約金収入	—	21,095
その他	31,744	33,358
営業外収益合計	272,288	404,456

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
営業外費用		
支払利息	12,631	17,635
売上債権売却損	1,588	6,645
貸与資産減価償却費	23,857	21,503
為替差損	568,972	475,355
その他	18,036	20,932
営業外費用合計	625,087	542,072
経常利益又は経常損失(△)	△1,788,312	539,714
特別利益		
固定資産売却益	3,546	6,388
貸倒引当金戻入額	—	6,539
特別利益合計	3,546	12,928
特別損失		
固定資産売却損	2,461	2,891
固定資産除却損	1,739	570
投資有価証券評価損	208	1,835
投資損失引当金繰入額	1,124,223	180,188
減損損失	1,469	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	30,382
特別損失合計	1,130,103	215,868
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△2,914,869	336,774
法人税、住民税及び事業税	31,739	17,567
法人税等調整額	—	23,507
法人税等合計	31,739	41,074
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,946,608	295,699

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,632,948	3,632,948
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,632,948	3,632,948
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,631,665	3,631,665
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,631,665	3,631,665
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	22,000	22,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	22,000	22,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	16,060,000	16,060,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	16,060,000	16,060,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	140,246	△2,806,361
当期変動額		
剰余金の配当	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,946,608	295,699
当期変動額合計	△2,946,608	295,699
当期末残高	△2,806,361	△2,510,662
利益剰余金合計		
前期末残高	16,222,246	13,275,638
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,946,608	295,699
当期変動額合計	△2,946,608	295,699
当期末残高	13,275,638	13,571,337

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
自己株式		
前期末残高	△3,164	△3,188
当期変動額		
自己株式の取得	△23	△62
当期変動額合計	△23	△62
当期末残高	△3,188	△3,250
株主資本合計		
前期末残高	23,483,695	20,537,063
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,946,608	295,699
自己株式の取得	△23	△62
当期変動額合計	△2,946,631	295,637
当期末残高	20,537,063	20,832,700
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△10,274	△5,670
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,604	△6,503
当期変動額合計	4,604	△6,503
当期末残高	△5,670	△12,174
純資産合計		
前期末残高	23,473,420	20,531,393
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,946,608	295,699
自己株式の取得	△23	△62
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,604	△6,503
当期変動額合計	△2,942,027	289,133
当期末残高	20,531,393	20,820,526

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

個別財務諸表に関する注記事項

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

該当事項はありません。